

## 平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月15日

上場会社名	穴吹興産株式会社	上場取引所	大証一部
コード番号	8928	URL	<a href="http://www.anabuki.ne.jp">http://www.anabuki.ne.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣	TEL	(087) 822-3567
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也		
半期報告書提出予定日	平成20年3月26日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	28,785	2.7	1,075	△23.4	721	△35.6	376	△36.3
18年12月中間期	28,034	85.2	1,403	—	1,121	—	591	—
19年6月期	56,861	—	2,765	—	2,145	—	1,000	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	13	26	—	—
18年12月中間期	20	50	—	—
19年6月期	34	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	53,740	6,242	11.0	209	05
18年12月中間期	46,347	5,799	11.8	190	23
19年6月期	46,872	6,131	12.4	203	89

(参考) 自己資本 19年12月中間期 5,904百万円 18年12月中間期 5,463百万円 19年6月期 5,818百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△7,215	△381	9,321	6,988
18年12月中間期	△4,865	△578	7,105	5,851
19年6月期	△4,842	△1,746	7,661	5,262

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	— —	— —	0 00	7 00	7 00
20年6月期	0 00	0 00	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	0 00	8 00	8 00

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	69,862	22.9	3,271	18.3	2,424	13.0	1,110	11.0	38	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 ー社 除外 1社 （社名 ㈱AICON）  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 28,839,000株 18年12月中間期 28,839,000株 19年6月期 28,839,000株  
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 596,864株 18年12月中間期 120,064株 19年6月期 301,064株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	19,505	3.2	1,069	17.3	853	2.5	487	5.2
18年12月中間期	18,896	113.2	912	—	832	—	463	—
19年6月期	39,654	—	2,249	—	1,865	—	1,026	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	17	17
18年12月中間期	16	09
19年6月期	35	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	46,388		5,409		11.7	191	53	
18年12月中間期	40,989		4,705		11.5	163	86	
19年6月期	39,725		5,212		13.1	182	65	

（参考）自己資本 19年12月中間期 5,409百万円 18年12月中間期 4,705百万円 19年6月期 5,212百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,028	23.6	2,877	27.9	2,206	18.2	1,100	7.2	38	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、先行きの不透明感が払拭できないという懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景に、設備投資が堅調に推移し、地域間格差があるものの雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、底堅く景気回復を続けてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、進出エリアの拡大とそれぞれの進出エリアでのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足度の追求を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、28,785百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益1,075百万円(同23.4%減)、経常利益721百万円(同35.6%減)、中間純利益376百万円(同36.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、分譲マンション事業において、底堅い需要と低金利の住宅ローン等に後押しされ、好調な販売状況が続いております。ただし、都市部での用地仕入競争の激化に伴う地価高騰や原材料費上昇の影響を受けて、販売価格が上昇するなどし、立地及び商品企画による販売状況の優劣が明確化しているエリアも見られます。また、平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認申請手続きの厳格化に伴い、建築確認審査が遅延し、着工が遅れるケースもあり、全国的に新規住宅着工戸数が低下するなどの影響も見られました。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き積極的な用地取得と販売展開を行うと同時に、前期に開設した新規拠点である山口県及び鹿児島県において、それぞれ平成19年8月及び9月に分譲マンションの販売を順調に開始いたしました。さらに、11月には都市圏事業部を新設し、首都圏での不動産関連事業を始動させ、経営基盤の拡充を行うと同時に、12月には株式会社セシールより同社保有の固定資産36物件を一括取得し、収益物件として事業化を検討するなど、不動産の総合的な開発力の強化を図ってまいりました。また、お客様からの支持を得るべく全社をあげての顧客満足度の向上に引き続き取り組み、お客様基盤での事業推進を行ってまいりました。その結果、マンション契約戸数において726戸(同2.0%増)、同売上戸数において769戸(同0.8%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は22,138百万円(同3.7%増)となりました。

#### ②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、新規求人数が減少に転じ、有効求人倍率も横ばいとなるなど、雇用情勢の改善に一部陰りが見られましたが、景気回復を背景に、企業の雇用判断が不足超過で推移するなか、人材サービスに対する需要は堅調さを保ちました。

このような状況のなかで、当社グループは主力の人材派遣事業において、人材供給力の強化の為に、人材派遣ウェブサイトを「crie job plaza(クリプラ)」の利便性の向上、福利厚生サービス「CRIEクラブオフ」のメニューの充実、香川・岡山地区でのTVコマーシャルの投入及び各種キャンペーンなどの施策により、取引先企業のニーズに見合った登録スタッフの確保に注力いたしましたが、オーダーの増加に対して登録者数が不足気味で推移する厳しい状況が続きました。

取引先の開拓、オーダー獲得の面では、「CRIE」ブランド、「あなぶき(穴吹)」ブランドの浸透度、同業他社との競合状況等に応じて、四国・中国・都市圏のエリア営業部ごと、各営業部を構成する支店ごとの特性を活かした営業展開に努めるとともに、人材紹介事業部門の組織変更を機に紹介予定派遣への取組みを強化しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,725百万円(同1.2%減)となりました。

#### ③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、景気回復に伴い需要は増加傾向であります。宿泊特化型の低価格ホテルの積極的な展開等により、引き続きホテル間での激しい競争が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、会議の際に疲れた脳の活性化に繋がると言われている食材を使ったユニークな会議用弁当「脳弁」を開発・販売、また、「クアパーク津田」(香川県さぬき市)にて愛犬専用ホテル「わんパーク津田」がオープンするなど、引き続き積極的な商品開発、サービス品質向上の推進に取り組みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、低価格による顧客獲得競争が激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)において、会員募集の強化のために、引き続きより一層のサービスの向上を図るとともに、設備等の改良などを実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は2,233万円(同1.1%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、景気回復を背景として団体旅行及び個人旅行ともに好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力であるバスツアー用に自社オリジナルデザイン車両を導入し、旅行業における「あなぶき」ブランドの知名度向上を図るなど、積極的な商品企画と営業力強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、その他事業の売上高は687百万円(同5.1%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善は今後も続くものと思われませんが、定率減税の縮小や社会保険料の負担増等により個人消費に関しては懸念される状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは既存事業に経営資源を集中して安定、継続して収益を上げていくとともに、新たなエリアへの積極的な進出、また新たなターゲットへの商品開発にも積極的に取り組み、グループ全体の拡大を進める予定であります。

次期の業績の見通しは、売上高69,862百万円、経常利益2,424百万円、当期純利益1,110百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前中間連結会計期間末と比べ、7,392百万円増加(前年同期比16.0%増)し、53,740百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入を積極的に行った結果、たな卸資産が前中間連結会計期間末と比べ、5,229百万円増加(同16.6%増)となったためであります。

負債合計につきましては、前中間連結会計期間末と比べ、6,949百万円増加(同17.1%増)し、47,497百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う借入金が増加したためであります。

純資産合計につきましては、前中間連結会計期間末と比べ、443百万円増加(同7.6%増)し、6,242百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加588百万円(同15.0%増)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	10.4	14.2	11.8	12.4	11.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	37.0	29.5	29.1	22.3
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成16年6月期以降の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

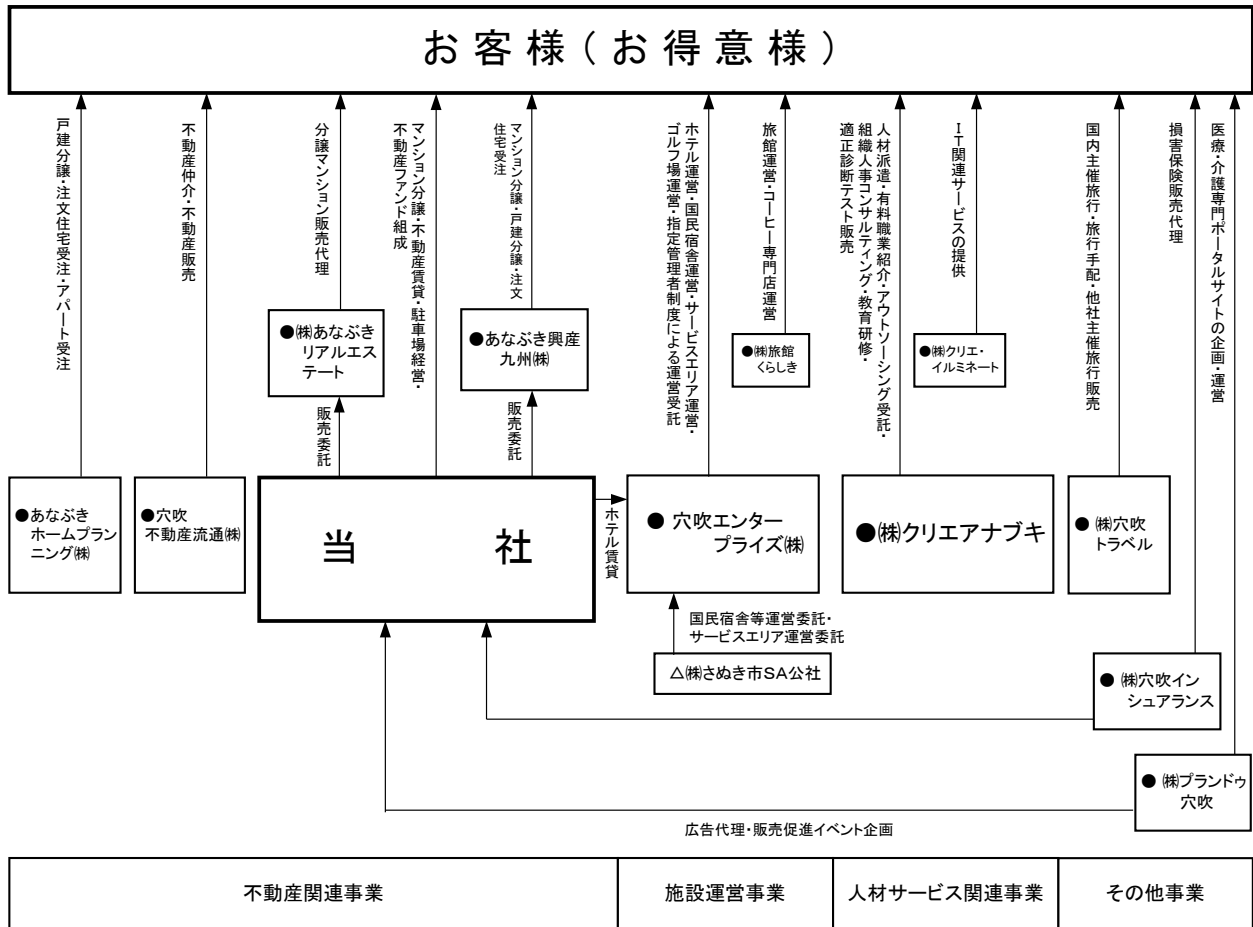
当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要な資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を毎年6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、上記方針に基づき、1株当たり8円の期末配当(年間配当8円(前年度7円)、連結業績ベースの予想配当性向は20.6%となります。)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1. ●は連結子会社、△は持分法非適用関連会社  
 2. 株式会社クリエアナブキは、ジャスダック証券取引所に株式上場しております。  
 3. IT技術者派遣を行っていた株式会社A I C O Nは、平成19年5月29日をもって解散し、当中間連結会計期間において清算を終了しております。  
 4. 損害保険代理店業を目的として、平成19年10月22日に株式会社穴吹インシュアランスを子会社化しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成19年6月期決算短信(平成19年8月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IRライブラリーページ))

<http://www.anabuki.ne.jp/ir/library.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		5,850,159		7,006,329			5,281,446		
2. 受取手形及び 売掛金		1,073,582		936,017			1,019,781		
3. 有価証券		10,070		10,102			10,083		
4. たな卸資産	※2	31,592,219		36,822,062			31,518,807		
5. 繰延税金資産		188,577		376,778			267,635		
6. その他		783,776		685,709			990,843		
貸倒引当金		△3,964		△6,154			△18,840		
流動資産合計		39,494,421	85.2	45,830,845	85.3	6,336,424	39,069,758	83.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1 , 2	2,442,574		2,826,576			2,952,887		
2. 土地	※2	2,938,551		3,529,033			3,123,993		
3. 建設仮勘定		—		2,771			8,450		
4. その他	※1	503,613	5,884,738	502,366	6,860,748		496,504	6,581,835	
(2) 無形固定資産		265,844		284,473			366,823		
(3) 投資その他の 資産									
1. その他	※2	716,035		774,092			865,353		
貸倒引当金		△13,255	702,779	△9,589	764,502		△11,188	854,164	
固定資産合計		6,853,362	14.8	7,909,724	14.7	1,056,362	7,802,824	16.6	
資産合計		46,347,783	100.0	53,740,569	100.0	7,392,786	46,872,583	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		6,074,073		3,176,058			5,230,306		
2. 短期借入金	※2	16,759,000		17,321,000			12,376,206		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,663,463		7,282,885			4,263,220		
4. 未払法人税等		443,430		331,961			528,448		
5. 賞与引当金		269,898		346,154			300,631		
6. 前受金		2,100,191		1,934,838			2,035,348		
7. その他		1,459,259		1,141,124			1,693,673		
流動負債合計		31,769,317	68.6	31,534,022	58.7	△235,294	26,427,835	56.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	8,253,515		15,296,605			13,655,780		
2. 退職給付引当金		355,203		379,073			384,609		
3. 役員退職慰労引当金		73,044		73,044			73,044		
4. その他		96,990		214,828			199,509		
固定負債合計		8,778,754	18.9	15,963,550	29.7	7,184,795	14,312,942	30.5	
負債合計		40,548,072	87.5	47,497,572	88.4	6,949,500	40,740,777	86.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		755,794	1.6	755,794	1.4	—	755,794	1.6	
2. 資本剰余金		821,283	1.8	821,283	1.5	—	821,283	1.8	
3. 利益剰余金		3,924,922	8.5	4,513,093	8.4	588,170	4,336,211	9.2	
4. 自己株式		△40,789	△0.1	△187,054	△0.3	△146,265	△102,444	△0.2	
株主資本合計		5,461,211	11.8	5,903,117	11.0	441,905	5,810,845	12.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		1,855	0.0	948	0.0	△906	7,670	0.0	
評価・換算差額等合計		1,855	0.0	948	0.0	△906	7,670	0.0	
III 新株予約権		440	0.0	18,078	0.0	17,637	9,259	0.0	
IV 少数株主持分		336,203	0.7	320,852	0.6	△15,351	304,029	0.7	
純資産合計		5,799,711	12.5	6,242,996	11.6	443,285	6,131,805	13.1	
負債純資産合計		46,347,783	100.0	53,740,569	100.0	7,392,786	46,872,583	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		28,034,723	100.0		28,785,405	100.0	750,682		56,861,850	100.0	
II 売上原価			22,868,179	81.6		23,050,792	80.1	182,612		46,219,948	81.3	
売上総利益			5,166,543	18.4		5,734,613	19.9	568,069		10,641,901	18.7	
III 販売費及び一般 管理費			3,762,781	13.4		4,659,306	16.2	896,524		7,876,066	13.8	
営業利益			1,403,762	5.0		1,075,307	3.7	△328,454		2,765,835	4.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			316			6,556				2,678		
2. 受取配当金			488			3,381				2,716		
3. 受取手数料			5,978			857				7,928		
4. 保険返戻益			1,662			10,373				10,996		
5. その他		13,739	22,185	0.1	26,612	47,780	0.2	25,595	29,704	54,024	0.1	
V 営業外費用												
1. 支払利息		268,889			381,026				594,072			
2. その他		36,007	304,897	1.1	20,654	401,680	1.4	96,782	80,133	674,205	1.2	
経常利益			1,121,050	4.0		721,408	2.5	△399,642		2,145,654	3.8	
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻 入益		9,255			926				11,286			
2. 事業譲渡益		—			122,000				—			
3. その他		—	9,255	0.0	2,518	125,445	0.4	116,189	5,677	16,963	0.0	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2	13,063			72,299				34,817			
2. 減損損失	※3	—			51,310				129,815			
3. その他		—	13,063	0.0	1,407	125,016	0.4	111,952	10,870	175,504	0.3	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,117,241	4.0		721,836	2.5	△395,405		1,987,114	3.5	
法人税、住民 税及び事業税		470,395			336,725				1,034,346			
過年度法人税 等		—			—				82,746			
法人税等調整 額		42,602	512,997	1.8	△8,359	328,366	1.1	△184,631	△123,251	993,841	1.7	
少数株主利益			13,204	0.1		16,822	0.1	3,618		△6,771	△0.0	
中間 (当期) 純利益			591,039	2.1		376,647	1.3	△214,391		1,000,044	1.8	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
中間純利益			591,039		591,039
自己株式の取得				△40,610	△40,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	389,173	△40,610	348,563
平成18年12月31日 残高（千円）	755,794	821,283	3,924,922	△40,789	5,461,211

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	－	335,197	5,450,751
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
中間純利益					591,039
自己株式の取得					△40,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,051	△1,051	440	1,006	396
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,051	△1,051	440	1,006	348,960
平成18年12月31日 残高（千円）	1,855	1,855	440	336,203	5,799,711

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△199,765		△199,765
中間純利益			376,647		376,647
自己株式の取得				△84,610	△84,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	176,882	△84,610	92,272
平成19年12月31日 残高（千円）	755,794	821,283	4,513,093	△187,054	5,903,117

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△199,765
中間純利益					376,647
自己株式の取得					△84,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,722	△6,722	8,818	16,822	18,919
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,722	△6,722	8,818	16,822	111,191
平成19年12月31日 残高（千円）	948	948	18,078	320,852	6,242,996

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
当期純利益			1,000,044		1,000,044
自己株式の取得				△102,265	△102,265
その他			2,283		2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	800,462	△102,265	698,197
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	－	355,197	5,450,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
当期純利益					1,000,044
自己株式の取得					△102,265
その他					2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,764	4,764	9,259	△31,167	△17,143
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,764	4,764	9,259	△31,167	681,054
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,117,241	721,836		1,987,114
減価償却費		152,053	202,626		375,543
のれん償却額		23,186	512		42,299
減損損失		—	51,310		129,815
貸倒引当金の増減額 (減:△)		△8,488	△14,284		4,319
賞与引当金の増減額 (減:△)		44,855	45,522		75,588
退職給付引当金の増 減額 (減:△)		12,864	△5,536		42,269
受取利息及び受取配 当金		△804	△9,937		△5,395
支払利息		268,889	381,026		594,072
事業譲渡益		—	△122,000		—
固定資産売却益		—	△43		△5,677
固定資産売却損		—	634		—
固定資産除却損		13,063	72,299		34,817
投資有価証券評価損		—	—		10,520
売上債権の増減額 (増:△)		△87,948	83,763		△34,147
たな卸資産の増減額 (増:△)		△8,289,603	△5,303,254		△8,216,191
仕入債務の増減額 (減:△)		3,279,875	△2,054,247		2,436,108
その他		△471,179	△333,947		△530,468
小計		△3,945,993	△6,283,721	△2,337,728	△3,059,409
利息及び配当金の受 取額		728	10,354		5,225
利息の支払額		△268,989	△408,708		△575,326
法人税等の支払額		△651,303	△533,212		△1,212,982
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,865,557	△7,215,288	△2,349,730	△4,842,493

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額 (増:△)		△50	300		△20,110
有形固定資産の取得 による支出		△484,698	△545,966		△1,616,699
有形固定資産の解体 による支出		—	△2,021		—
有形固定資産の売却 による収入		—	44,894		136,319
無形固定資産の取得 による支出		△89,629	△4,478		△260,992
投資有価証券の取得 による支出		△601	△5,605		△8,507
投資有価証券の売却 (分配)による収入		—	2,633		—
貸付による支出		—	—		△6,098
貸付金の回収による 収入		1,000	13,801		—
事業譲渡による収入		—	122,000		—
その他		△4,294	△6,792		29,591
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△578,274	△381,236	197,038	△1,746,496
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減:△)		6,935,000	4,944,793		2,552,206
長期借入れによる収 入		4,866,000	7,695,000		15,959,000
長期借入金の返済に よる支出		△3,543,122	△3,034,510		△9,634,101
社債の償還による支 出		△900,000	—		△900,000
自己株式の取得によ る支出		△40,610	△84,610		△102,265
新株予約権の発行に よる収入		440	—		—
配当金の支払額		△200,212	△198,947		△200,947
少数株主への配当金 の支払額		△12,198	—		△12,198
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,105,298	9,321,725	2,216,427	7,661,694
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減:△)		1,661,465	1,725,201	63,735	1,072,705
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,190,124	5,262,829	1,072,705	4,190,124
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	5,851,590	6,988,031	1,136,441	5,262,829

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      ㈱クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ㈱                      ㈱ブランドゥ穴吹                      ㈱あなぶきリアルエステート                      有限責任中間法人REF I                      N                      アルファアナブキ特定目的会社                      ㈱旅館くらしき                      あなぶきホームプランニング                      ㈱                      ㈱穴吹トラベル                      ㈱A I C O N                      ㈱クリエ・イルミネート                      穴吹不動産流通㈱                      (㈱珈琲館については、平成18年8月1日に㈱旅館くらしきと合併したため、連結の範囲から除いております。                      穴吹不動産流通㈱については、当中間連結会計期間において会社分割し、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。)</p>	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      ㈱クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ㈱                      ㈱ブランドゥ穴吹                      ㈱あなぶきリアルエステート                      ㈱旅館くらしき                      あなぶきホームプランニング                      ㈱                      ㈱穴吹トラベル                      ㈱クリエ・イルミネート                      穴吹不動産流通㈱                      あなぶき興産九州㈱                      ㈱穴吹インシュアランス                      有限責任中間法人REF I                      N及び㈱A I C O Nは清算により、連結の範囲から除いております。                      ㈱穴吹インシュアランスについては、当中間連結会計期間において、新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      ㈱クリエアナブキ                      穴吹エンタープライズ㈱                      ㈱ブランドゥ穴吹                      ㈱あなぶきリアルエステート                      有限責任中間法人REF I                      N                      ㈱旅館くらしき                      あなぶきホームプランニング                      ㈱                      ㈱穴吹トラベル                      ㈱A I C O N                      ㈱クリエ・イルミネート                      穴吹不動産流通㈱                      あなぶき興産九州㈱                      穴吹不動産流通㈱については、平成18年11月1日付で当社から分割したため、連結の範囲に含めております。                      また、あなぶき興産九州㈱については、平成19年2月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      なお、(㈱珈琲館については、平成18年8月1日付で㈱旅館くらしきと合併したため、アルファアナブキ特定目的会社については、平成19年3月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社                      ㈱さぬき市S A公社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社                      ㈱さぬき市S A公社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、中間連結決算日において中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFINの決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産及び仕掛不動産          個別法による原価法を採用しております。          原材料          先入先出法による原価法を採用しております。          ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。          貯蔵品          主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産及び仕掛不動産          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産及び仕掛不動産          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) (1)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (3)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 (1)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) (1)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (3)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 (1)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ株式会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ株式会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,046,791千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>21,935,459千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,114,397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,099,067</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,168,924千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,392,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,912,410千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	21,935,459千円	建物及び構築物	1,114,397	土地	2,099,067	関係会社株式	20,000	計	25,168,924千円	短期借入金	13,520,000千円	長期借入金	5,392,410	計	18,912,410千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	4,900,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,895,494千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>26,440,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,469,538</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,607,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,536,651千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,534,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>6,055,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,978,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,568,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	26,440,111千円	建物及び構築物	1,469,538	土地	2,607,000	関係会社株式	20,000	計	30,536,651千円	短期借入金	8,534,000千円	1年以内返済予定長期借入金	6,055,800	長期借入金	12,978,600	計	27,568,400千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500,000千円	借入実行残高	8,200,000	差引額	3,300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,007,183千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>23,782,873千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,200,390</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,096,298</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,099,562千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,001,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,132,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,382,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,516,856千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,200,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	23,782,873千円	建物及び構築物	1,200,390	土地	2,096,298	関係会社株式	20,000	計	27,099,562千円	短期借入金	10,001,206千円	1年以内返済予定長期借入金	3,132,700	長期借入金	11,382,950	計	24,516,856千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円
たな卸資産	21,935,459千円																																																																							
建物及び構築物	1,114,397																																																																							
土地	2,099,067																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	25,168,924千円																																																																							
短期借入金	13,520,000千円																																																																							
長期借入金	5,392,410																																																																							
計	18,912,410千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																							
借入実行残高	3,200,000																																																																							
差引額	4,900,000千円																																																																							
たな卸資産	26,440,111千円																																																																							
建物及び構築物	1,469,538																																																																							
土地	2,607,000																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	30,536,651千円																																																																							
短期借入金	8,534,000千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	6,055,800																																																																							
長期借入金	12,978,600																																																																							
計	27,568,400千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500,000千円																																																																							
借入実行残高	8,200,000																																																																							
差引額	3,300,000千円																																																																							
たな卸資産	23,782,873千円																																																																							
建物及び構築物	1,200,390																																																																							
土地	2,096,298																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	27,099,562千円																																																																							
短期借入金	10,001,206千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	3,132,700																																																																							
長期借入金	11,382,950																																																																							
計	24,516,856千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円																																																																							
借入実行残高	1,700,000																																																																							
差引額	7,200,000千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社員給料</td><td style="text-align: right;">1,052,947千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">694,876</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228,284</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,382</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,063千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	社員給料	1,052,947千円	販売促進費	694,876	賞与引当金繰入額	228,284	退職給付費用	30,382	建物	11,529千円	その他	1,534	合計	13,063千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社員給料</td><td style="text-align: right;">1,253,284千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">691,642</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,251</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,897</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,299千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>㈱A I C O Nの株式取得後、同社の清算が決定し、今後の収益が見込めなくなったことから、減損損失(51,310千円)を認識しております。</p>	社員給料	1,253,284千円	販売促進費	691,642	賞与引当金繰入額	297,251	退職給付費用	34,897	建物及び構築物	66,782千円	その他	5,516	合計	72,299千円	場所	用途	種類	—	—	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社員給料</td><td style="text-align: right;">2,382,220千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,398,932</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,042</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,399</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,835千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,981</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,817千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">香川県高松市</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">広島県福山市</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">建物及び土地</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,815千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22,443千円、土地38,113千円及びのれん69,258千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	社員給料	2,382,220千円	販売促進費	1,398,932	賞与引当金繰入額	252,042	退職給付費用	67,399	建物及び構築物	24,835千円	その他	9,981	合計	34,817千円	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地	—	—	のれん
社員給料	1,052,947千円																																																													
販売促進費	694,876																																																													
賞与引当金繰入額	228,284																																																													
退職給付費用	30,382																																																													
建物	11,529千円																																																													
その他	1,534																																																													
合計	13,063千円																																																													
社員給料	1,253,284千円																																																													
販売促進費	691,642																																																													
賞与引当金繰入額	297,251																																																													
退職給付費用	34,897																																																													
建物及び構築物	66,782千円																																																													
その他	5,516																																																													
合計	72,299千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
—	—	のれん																																																												
社員給料	2,382,220千円																																																													
販売促進費	1,398,932																																																													
賞与引当金繰入額	252,042																																																													
退職給付費用	67,399																																																													
建物及び構築物	24,835千円																																																													
その他	9,981																																																													
合計	34,817千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
香川県高松市	遊休資産	土地																																																												
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																																																												
—	—	のれん																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式(注)	1,064	119,000	—	120,064
合計	1,064	119,000	—	120,064

(注) 普通株式の自己株式の増加119,000株は、平成18年11月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	440
合計		—	—	—	—	—	440

(注) 上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	301,064	295,800	—	596,864
合計	301,064	295,800	—	596,864

（注）普通株式の自己株式の増加295,000株は、平成19年8月23日及び平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、800株は単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,078
	合計	—	—	—	—	—	18,078

（注）上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

(注) 普通株式の自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,259
合計		—	—	—	—	—	9,259

(注) 上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	利益剰余金	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,850,159千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,070 <hr/> 小計 5,860,230  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ8,640 <hr/> 現金及び現金同等物 5,851,590	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,006,329千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,102 <hr/> 小計 7,016,431  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 28,400 <hr/> 現金及び現金同等物 6,988,031	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,281,446千円 有価証券(マネーマ ネージメントファン ド) 10,083 <hr/> 小計 5,291,529  預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ28,700 <hr/> 現金及び現金同等物 5,262,829

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>41,125</td> <td>21,352</td> <td>19,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>350,595</td> <td>162,237</td> <td>188,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,720</td> <td>183,589</td> <td>208,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運 搬具	41,125	21,352	19,773	その他	350,595	162,237	188,357	合計	391,720	183,589	208,130	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>48,129</td> <td>25,203</td> <td>22,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332,362</td> <td>193,023</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,491</td> <td>218,226</td> <td>162,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運 搬具	48,129	25,203	22,926	その他	332,362	193,023	139,338	合計	380,491	218,226	162,265	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>44,820</td> <td>25,137</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>362,395</td> <td>197,713</td> <td>164,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,215</td> <td>222,851</td> <td>184,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置及び運 搬具	44,820	25,137	19,682	その他	362,395	197,713	164,681	合計	407,215	222,851	184,363
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運 搬具	41,125	21,352	19,773																																															
その他	350,595	162,237	188,357																																															
合計	391,720	183,589	208,130																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び運 搬具	48,129	25,203	22,926																																															
その他	332,362	193,023	139,338																																															
合計	380,491	218,226	162,265																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
機械装置及び運 搬具	44,820	25,137	19,682																																															
その他	362,395	197,713	164,681																																															
合計	407,215	222,851	184,363																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,940千円 1年超 148,105 <hr/> 合計 218,046千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63,010千円 1年超 106,935 <hr/> 合計 169,945千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,898千円 1年超 126,596 <hr/> 合計 201,495千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 39,504千円 減価償却費相当額 37,773 支払利息相当額 2,841	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 37,467千円 減価償却費相当額 33,892 支払利息相当額 2,404	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 78,812千円 減価償却費相当額 74,935 支払利息相当額 5,460																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	56,142	59,254	3,112
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,142	59,254	3,112

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,070
非上場株式	84,411

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	57,343	48,415	△8,928
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	57,343	48,415	△8,928

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,102
非上場株式	94,087

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,743	59,093	2,350
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,743	59,093	2,350

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,083
非上場株式	91,716

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）  
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 440千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

付与対象者の区分及び人数	(株)クリエアナブキの取締役 4名、常勤監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリエアナブキまたは(株)クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。
権利行使価格 (円)	146,370
公正な評価単価(付与日) (円)	62,991

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 8,818千円

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 9,259千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)クリエアナブキの取締役 4名 (株)クリエアナブキの常勤監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリエアナブキまたは(株)クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日~平成23年9月22日)。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	560
失効	—
権利確定	—
未確定残	560
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	62,991

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	70.60%
予想残存期間 (注) 2.	3.5年
予想配当率 (注) 3.	0.89%
無リスク利率 (注) 4.	0.896%

- (注) 1. 平成15年3月から平成18年9月までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 合理的な見積りが困難であるため、新株予約権の評価単価の算定時点から権利行使期間の間点(平成22年3月22日)までの期間を新株予約権の予想残存期間と推定しました。  
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
 4. 付与日(平成18年9月22日)現在の5年国債(残存期間3.5年)の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,348,915	3,772,314	2,259,065	654,428	28,034,723	—	28,034,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,929	45,979	25,761	505,456	721,127	(721,127)	—
計	21,492,845	3,818,294	2,284,827	1,159,884	28,755,851	(721,127)	28,034,723
営業費用	20,215,092	3,801,059	2,222,612	1,117,156	27,355,920	(724,959)	26,630,961
営業利益	1,277,752	17,235	62,214	42,728	1,399,931	3,831	1,403,762

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,138,613	3,725,434	2,233,402	687,955	28,785,405	—	28,785,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,265	9,974	4,995	82,069	166,304	(166,304)	—
計	22,207,879	3,735,408	2,238,398	770,024	28,951,710	(166,304)	28,785,405
営業費用	21,277,376	3,689,030	2,157,535	756,088	27,880,030	(169,932)	27,710,098
営業利益	930,503	46,378	80,862	13,935	1,071,679	3,627	1,075,307

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

## 前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事 業 (千円)	施設運 営事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,412,939	7,646,988	4,447,699	1,354,222	56,861,850	—	56,861,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	299,745	92,954	44,107	899,226	1,336,033	(1,336,033)	—
計	43,712,684	7,739,943	4,491,807	2,253,449	58,197,884	(1,336,033)	56,861,850
営業費用	41,152,382	7,693,701	4,395,347	2,198,785	55,440,217	(1,344,202)	54,096,015
営業利益	2,560,302	46,241	96,459	54,664	2,757,667	8,168	2,765,835

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営  
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介  
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営  
 その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 190円23銭 1株当たり中間純利益 金額 20円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 209円05銭 1株当たり中間純利益 金額 13円26銭  同左	1株当たり純資産額 203円89銭 1株当たり当期純利益 金額 34円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	591,039	376,647	1,000,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	591,039	376,647	1,000,044
期中平均株式数(株)	28,824,518	28,409,084	28,761,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち子会社に対する親会社の持分比 率変動によるもの)(千円)	(—)	(—)	(—)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		当社の連結子会社である㈱AICO Nは、平成19年7月1日に事業譲渡を 行い、平成19年10月下旬に清算を終了 する予定としております。なお、事業 譲渡益は、平成19年9月末に確定する 見込であります。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		4,356,333		5,323,053			3,551,288			
2. 売掛金		87,619		68,715			43,186			
3. たな卸資産	※2	31,107,711		33,037,232			28,960,142			
4. 短期貸付金		—		1,521,336			809,632			
5. その他	※5	801,685		738,593			911,777			
貸倒引当金		△1,278		△4,777			△2,816			
流動資産合計		36,352,070	88.7	40,684,152	87.7	4,332,082	34,273,211	86.3		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1, 2	1,381,458		1,771,222			1,901,666			
(2) 土地	※2	1,961,629		2,472,893			2,067,853			
(3) その他	※1	197,391		202,291			198,884			
計		3,540,478		4,446,407			4,168,405			
2. 無形固定資産										
3. 投資その他の資産		33,142		26,675			29,800			
(1) その他	※2	1,076,587		1,240,913			1,264,341			
貸倒引当金		△12,682		△9,589			△10,584			
計		1,063,905		1,231,324			1,253,757			
固定資産合計		4,637,526	11.3	5,704,407	12.3	1,066,881	5,451,963	13.7		
資産合計		40,989,596	100.0	46,388,560	100.0	5,398,963	39,725,174	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		5,479,817		2,599,697			4,150,188		
2. 短期借入金	※2	16,660,000		16,921,000			10,970,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,455,298		6,340,800			4,127,700		
4. 前受金		1,695,642		1,542,902			1,715,428		
5. 賞与引当金		157,557		166,289			146,846		
6. その他		888,171		625,815			910,059		
流動負債合計		29,336,486	71.6	28,196,504	60.8	△1,139,981	22,020,223	55.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	6,637,760		12,458,150			12,175,400		
2. 退職給付引当金		147,317		164,903			159,918		
3. 役員退職慰労引当金		63,286		63,286			63,286		
4. その他		98,964		96,478			93,813		
固定負債合計		6,947,329	16.9	12,782,818	27.5	5,835,488	12,492,417	31.5	
負債合計		36,283,815	88.5	40,979,322	88.3	4,695,507	34,512,641	86.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		755,794	1.9	755,794	1.6	—	755,794	1.9	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		747,590		747,590			747,590		
(2) その他資本剰余金		73,692		73,692			73,692		
資本剰余金合計		821,283	2.0	821,283	1.8	—	821,283	2.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		7,000		7,000			7,000		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		1,500,000		1,500,000			1,500,000		
圧縮記帳積立金		39,459		37,943			38,701		
特別償却準備金		3,277		939			1,878		
繰越利益剰余金		1,617,900		2,472,381			2,182,648		
利益剰余金合計		3,167,637	7.7	4,018,265	8.7	850,627	3,730,229	9.4	
4. 自己株式		△40,789	△0.1	△187,054	△0.4	△146,265	△102,444	△0.3	
株主資本合計		4,703,926	11.5	5,408,288	11.7	704,362	5,204,862	13.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		1,855	0.0	948	0.0	△906	7,670	0.0	
評価・換算差額等合計		1,855	0.0	948	0.0	△906	7,670	0.0	
純資産合計		4,705,781	11.5	5,409,237	11.7	703,456	5,212,533	13.1	
負債純資産合計		40,989,596	100.0	46,388,560	100.0	5,398,963	39,725,174	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		18,896,507	100.0	19,505,780	100.0	609,273	39,654,795	100.0			
II 売上原価		15,009,597	79.4	15,612,355	80.0	602,758	31,463,345	79.3			
売上総利益		3,886,909	20.6	3,893,424	20.0	6,515	8,191,450	20.7			
III 販売費及び一般 管理費		2,974,628	15.8	2,823,768	14.5	△150,859	5,942,449	15.0			
営業利益		912,281	4.8	1,069,655	5.5	157,374	2,249,000	5.7			
IV 営業外収益	※1	180,301	1.0	141,602	0.7	△38,699	211,721	0.5			
V 営業外費用	※2	259,847	1.4	357,488	1.8	97,641	594,859	1.5			
経常利益		832,735	4.4	853,769	4.4	21,033	1,865,862	4.7			
VI 特別利益	※3	9,044	0.1	928	0.0	△8,116	94,363	0.2			
VII 特別損失	※4	12,622	0.1	61,036	0.3	48,413	95,994	0.2			
税引前中間 (当期) 純利益		829,157	4.4	793,661	4.1	△35,496	1,864,231	4.7			
法人税、住民 税及び事業税		345,426		304,278			828,064				
過年度法人税 等		—		—			65,528				
法人税等調整 額		20,043	365,470	1.9	1,581	305,860	1.6	△59,609	△55,640	837,951	2.1
中間(当期)純 利益		463,687	2.5	487,801	2.5	24,113	1,026,279	2.6			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当									△201,865	△201,865		△201,865	
圧縮記帳積立金の 取崩し							△758		758	—		—	
特別償却準備金の 取崩し								△1,398	1,398	—		—	
中間純利益									463,687	463,687		463,687	
自己株式の取得											△40,610	△40,610	
純資産の部に直接計上さ れたその他有価証券評価 差額金の増減													
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△758	△1,398	263,979	261,822	△40,610	221,212	
平成18年12月31日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	39,459	3,277	1,617,900	3,167,637	△40,789	4,703,926	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,906	2,906	4,485,620
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			463,687
自己株式の取得			△40,610
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	△1,051	△1,051	△1,051
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,051	△1,051	220,160
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,855	1,855	4,705,781

当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229	△102,444	5,204,862
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△199,765	△199,765		△199,765
圧縮記帳積立金の取崩し							△758		758	—		—
特別償却準備金の取崩し								△939	939	—		—
中間純利益									487,801	487,801		487,801
自己株式の取得											△84,610	△84,610
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△758	△939	289,733	288,035	△84,610	203,425
平成19年12月31日 残高 (千円)	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	37,943	939	2,472,381	4,018,265	△187,054	5,408,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (千円)	7,670	7,670	5,212,533
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△199,765
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			487,801
自己株式の取得			△84,610
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	△6,722	△6,722	△6,722
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,722	△6,722	196,703
平成19年12月31日 残高 (千円)	948	948	5,409,237

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
						別途 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△201,865	△201,865		△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し							△1,516		1,516	—		—
特別償却準備金の取崩し								△2,797	2,797	—		—
当期純利益									1,026,279	1,026,279		1,026,279
自己株式の取得											△102,265	△102,265
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減												
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	—	△1,516	△2,797	828,727	824,413	△102,265	722,148
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229	△102,444	5,204,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 （千円）	2,906	2,906	4,485,620
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,026,279
自己株式の取得			△102,265
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	4,764	4,764	4,764
事業年度中の変動額合計 （千円）	4,764	4,764	726,913
平成19年6月30日 残高 （千円）	7,670	7,670	5,212,533

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、特定目的会社への出資については、中間決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 3～15年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 3～15年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																																																																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,499,751千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>21,876,944千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>754,435</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271,275</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,922,655千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>13,460,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>4,455,298</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,807,760</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,723,059千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ㈱</td><td>728,115</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ブランドゥ穴吹</td><td>362,295</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱旅館くらしき</td><td>418,390</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,508,800</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>8,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,200,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,900,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	21,876,944千円	建物	754,435	土地	1,271,275	関係会社株式	20,000	計	23,922,655千円	短期借入金	13,460,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,455,298	長期借入金	4,807,760	計	22,723,059千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ㈱	728,115	借入債務	㈱ブランドゥ穴吹	362,295	借入債務	㈱旅館くらしき	418,390	借入債務	計	1,508,800	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	4,900,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,381,617千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>23,702,858千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,137,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,774,208</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,634,232千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,081,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>5,260,800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,028,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,369,950千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ㈱</td><td>612,415</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ブランドゥ穴吹</td><td>336,435</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱旅館くらしき</td><td>384,190</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶき興産九州㈱</td><td>2,305,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,638,040</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>11,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>8,200,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,300,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 同左</p>	たな卸資産	23,702,858千円	建物	1,137,165	土地	1,774,208	関係会社株式	20,000	計	26,634,232千円	短期借入金	8,081,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,260,800	長期借入金	11,028,150	計	24,369,950千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ㈱	612,415	借入債務	㈱ブランドゥ穴吹	336,435	借入債務	㈱旅館くらしき	384,190	借入債務	あなぶき興産九州㈱	2,305,000	借入債務	計	3,638,040	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500,000千円	借入実行残高	8,200,000	差引額	3,300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,528,181千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,148,421千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>860,193</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,263,506</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,292,120千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,540,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>3,047,700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,865,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,453,100千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ㈱</td><td>670,265</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ブランドゥ穴吹</td><td>349,365</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱旅館くらしき</td><td>401,290</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶき興産九州㈱</td><td>1,461,206</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,882,126</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>8,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,700,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,200,000千円</td></tr> </table> <p>※5 —————</p>	たな卸資産	22,148,421千円	建物	860,193	土地	1,263,506	関係会社株式	20,000	計	24,292,120千円	短期借入金	8,540,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,047,700	長期借入金	10,865,400	計	22,453,100千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ㈱	670,265	借入債務	㈱ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務	㈱旅館くらしき	401,290	借入債務	あなぶき興産九州㈱	1,461,206	借入債務	計	2,882,126	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円
たな卸資産	21,876,944千円																																																																																																																												
建物	754,435																																																																																																																												
土地	1,271,275																																																																																																																												
関係会社株式	20,000																																																																																																																												
計	23,922,655千円																																																																																																																												
短期借入金	13,460,000千円																																																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	4,455,298																																																																																																																												
長期借入金	4,807,760																																																																																																																												
計	22,723,059千円																																																																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																											
穴吹エンタープライズ㈱	728,115	借入債務																																																																																																																											
㈱ブランドゥ穴吹	362,295	借入債務																																																																																																																											
㈱旅館くらしき	418,390	借入債務																																																																																																																											
計	1,508,800	—																																																																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																																																																												
借入実行残高	3,200,000																																																																																																																												
差引額	4,900,000千円																																																																																																																												
たな卸資産	23,702,858千円																																																																																																																												
建物	1,137,165																																																																																																																												
土地	1,774,208																																																																																																																												
関係会社株式	20,000																																																																																																																												
計	26,634,232千円																																																																																																																												
短期借入金	8,081,000千円																																																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	5,260,800																																																																																																																												
長期借入金	11,028,150																																																																																																																												
計	24,369,950千円																																																																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																											
穴吹エンタープライズ㈱	612,415	借入債務																																																																																																																											
㈱ブランドゥ穴吹	336,435	借入債務																																																																																																																											
㈱旅館くらしき	384,190	借入債務																																																																																																																											
あなぶき興産九州㈱	2,305,000	借入債務																																																																																																																											
計	3,638,040	—																																																																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500,000千円																																																																																																																												
借入実行残高	8,200,000																																																																																																																												
差引額	3,300,000千円																																																																																																																												
たな卸資産	22,148,421千円																																																																																																																												
建物	860,193																																																																																																																												
土地	1,263,506																																																																																																																												
関係会社株式	20,000																																																																																																																												
計	24,292,120千円																																																																																																																												
短期借入金	8,540,000千円																																																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	3,047,700																																																																																																																												
長期借入金	10,865,400																																																																																																																												
計	22,453,100千円																																																																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																											
穴吹エンタープライズ㈱	670,265	借入債務																																																																																																																											
㈱ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務																																																																																																																											
㈱旅館くらしき	401,290	借入債務																																																																																																																											
あなぶき興産九州㈱	1,461,206	借入債務																																																																																																																											
計	2,882,126	—																																																																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円																																																																																																																												
借入実行残高	1,700,000																																																																																																																												
差引額	7,200,000千円																																																																																																																												

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,548千円 受取配当金 167,405	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28,133千円 受取配当金 93,181	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,092千円 受取配当金 185,515
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 243,889千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 338,155千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 544,060千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,044千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 928千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 10,869千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,622千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,402千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 24,917千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 67,066千円 無形固定資産 4,535	5 減価償却実施額 有形固定資産 89,962千円 無形固定資産 3,124	5 減価償却実施額 有形固定資産 179,071千円 無形固定資産 8,792

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,064	119,000	—	120,064
合計	1,064	119,000	—	120,064

(注) 普通株式の自己株式の増加119,000株は、平成18年11月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	301,064	295,800	—	596,864
合計	301,064	295,800	—	596,864

(注) 普通株式の自己株式の増加295,000株は、平成19年8月23日及び平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、800株は単元未満株の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

(注) 普通株式の自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">5,129</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> <td style="text-align: right;">17,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,536</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> <td style="text-align: right;">24,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	1,888	1,349	車両運搬具	11,556	8,016	3,539	工具、器具及び備品	7,942	5,129	2,813	その他	19,800	2,760	17,040	合計	42,536	17,794	24,742	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">10,107</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">8,280</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,336</td> <td style="text-align: right;">26,938</td> <td style="text-align: right;">23,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	2,428	809	車両運搬具	11,556	10,107	1,448	工具、器具及び備品	7,942	6,122	1,820	その他	27,600	8,280	19,320	合計	50,336	26,938	23,398	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,336</td> <td style="text-align: right;">22,366</td> <td style="text-align: right;">27,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	2,158	1,079	車両運搬具	11,556	9,061	2,494	工具、器具及び備品	7,942	5,626	2,316	その他	27,600	5,520	22,080	合計	50,336	22,366	27,970
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,238	1,888	1,349																																																																							
車両運搬具	11,556	8,016	3,539																																																																							
工具、器具及び備品	7,942	5,129	2,813																																																																							
その他	19,800	2,760	17,040																																																																							
合計	42,536	17,794	24,742																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,238	2,428	809																																																																							
車両運搬具	11,556	10,107	1,448																																																																							
工具、器具及び備品	7,942	6,122	1,820																																																																							
その他	27,600	8,280	19,320																																																																							
合計	50,336	26,938	23,398																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,238	2,158	1,079																																																																							
車両運搬具	11,556	9,061	2,494																																																																							
工具、器具及び備品	7,942	5,626	2,316																																																																							
その他	27,600	5,520	22,080																																																																							
合計	50,336	22,366	27,970																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,960千円 1年超 17,799 合計 25,759千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,648千円 1年超 15,413 合計 24,062千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,713千円 1年超 19,018 合計 28,731千円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,197千円 減価償却費相当額 3,291 支払利息相当額 354	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,028千円 減価償却費相当額 4,571 支払利息相当額 359	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,699千円 減価償却費相当額 6,818 支払利息相当額 705																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,297,030	1,164,680

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	608,810	476,460

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,085,270	952,920

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 163円86銭 1株当たり中間純利益 金額 16円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 191円53銭 1株当たり中間純利益 金額 17円17銭  同左	1株当たり純資産額 182円65銭 1株当たり当期純利益 金額 35円68銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	463,687	487,801	1,026,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	463,687	487,801	1,026,279
期中平均株式数(株)	28,824,518	28,409,084	28,761,503

## 6. 販売及び契約の状況

当中間連結会計期間の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	22,138,613	103.7
人材サービス関連事業	3,725,434	98.8
施設運営事業	2,233,402	98.9
その他事業	687,955	105.1
合計	28,785,405	102.7

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国	342	48.0	345	47.5
中国	286	40.2	245	33.8
近畿	84	11.8	78	10.7
九州	—	—	58	8.0
合計	712	100.0	726	100.0

(注) 前中間連結会計期間の契約戸数（四国）342戸には、販売受託戸数15戸が含まれております。

### 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
四国	1,836,131	48.7	1,846,779	49.6
中国	941,432	24.9	858,181	23.0
近畿	387,760	10.3	318,219	8.5
中部	—	—	214,748	5.8
関東	512,787	13.6	487,505	13.1
その他	94,202	2.5	—	—
合計	3,772,314	100.0	3,725,434	100.0

## 《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,129,646	50.0	1,094,749	49.0
施設運営受託事業	951,386	42.1	989,153	44.3
スポーツ事業	35,155	1.6	3,234	0.1
ゴルフ事業	142,875	6.3	146,264	6.6
合計	2,259,065	100.0	2,233,402	100.0